

四半期報告書

(第57期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	363,522	344,280	1,622,823
経常利益 (百万円)	24,491	24,089	97,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,902	14,562	54,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,104	29,405	67,149
純資産額 (百万円)	775,220	833,450	824,602
総資産額 (百万円)	5,585,326	5,773,096	5,660,666
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	161.11	157.42	589.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	12.4	12.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業環境

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要や輸出の増加を背景とした生産の増加や、企業収益や雇用・所得環境の改善が維持される中、緩やかな回復が続きましました。海外経済は、米国では企業収益の増加に減税効果加わり拡大し、欧州や新興国では緩やかに回復しており、全体としては着実な成長が続きましました。

国内の設備投資は企業収益や景況感の改善が維持される中で緩やかに増加しており、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で2.4%の増加となりました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは平成29年度にスタートさせた中期経営計画に基づき、経営目標である「Ⅰ. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上」、「Ⅱ. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長」、「Ⅲ. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

③ 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,124億円増加の5兆7,730億円となり、営業資産残高は、同1,161億円増加の4兆9,121億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,282億円増加の4兆3,780億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて非支配株主持分、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比88億円増加の8,334億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント低下し12.4%となりました。

④ 経営成績等の分析

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比27.8%増加の5,785億円となりました。

また、売上高は前年同期比5.3%減少の3,442億円となり、経常利益は同1.6%減少の240億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.3%減少の145億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比41.8%増加の3,981億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%増加の4兆4,538億円となりました。セグメント売上高は前年同期比5.4%減少の3,343億円となりましたが、セグメント利益は同7.1%増加の260億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比4.1%増加の1,775億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比2.9%減少の4,166億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.6%減少の35億円となり、セグメント利益は同14.1%減少の23億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比92.4%増加の28億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比ほぼ横ばいの415億円となりました。セグメント売上高は前年同期比0.4%減少の82億円となり、セグメント利益は同6.4%減少の41億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	189,231	120.0
	オペレーティング・リース	127,292	289.0
	延払事業	81,586	103.2
	小計	398,110	141.8
営業貸付事業		177,569	104.1
その他		2,835	192.4
合計		578,515	127.8

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,098,030	42.7	2,094,353	43.7
	オペレーティング・リース	1,849,689	37.7	1,720,632	35.9
	延払事業	506,115	10.3	510,215	10.6
小計		4,453,835	90.7	4,325,201	90.2
営業貸付事業		416,690	8.5	429,167	8.9
その他		41,594	0.8	41,587	0.9
合計		4,912,120	100.0	4,795,956	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	173,343	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	103,371	—	—	—	—
	延払事業	76,676	—	—	—	—
小計		353,390	301,768	51,622	12,422	39,199
営業貸付事業		2,455	—	2,455	571	1,884
その他		7,675	2,615	5,060	54	5,005
合計		363,522	304,383	59,138	13,048	46,089

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	171,255	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	84,113	—	—	—	—
	延払事業	78,936	—	—	—	—
小計		334,305	281,322	52,983	12,383	40,600
営業貸付事業		2,428	—	2,428	582	1,845
その他		7,546	2,782	4,763	59	4,704
合計		344,280	284,104	60,175	13,025	47,150

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,611	96,956
延払債権	533,936	530,076
リース債権及びリース投資資産	2,094,353	2,098,030
営業貸付債権	429,167	416,690
有価証券	3,394	2,842
商品	4,469	5,334
その他	191,068	209,543
貸倒引当金	△8,478	△9,235
流動資産合計	3,383,523	3,350,238
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,720,632	1,849,689
貸貸資産処分損引当金	△474	△493
貸貸資産前渡金	237,473	256,492
貸貸資産合計	1,957,631	2,105,688
社用資産	5,417	5,378
有形固定資産合計	1,963,049	2,111,066
無形固定資産		
のれん	86,335	84,164
その他	67,020	64,558
無形固定資産合計	153,356	148,723
投資その他の資産		
投資有価証券	124,061	128,971
長期貸付金	3	2
固定化営業債権	22,418	18,079
繰延税金資産	8,370	5,511
その他	14,538	16,893
貸倒引当金	△8,656	△6,389
投資その他の資産合計	160,737	163,068
固定資産合計	2,277,142	2,422,858
資産合計	5,660,666	5,773,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,780	69,917
短期借入金	911,353	928,290
1年内返済予定の長期借入金	330,321	346,514
1年内償還予定の社債	77,037	86,343
コマーシャル・ペーパー	1,110,900	1,095,900
債権流動化に伴う支払債務	9,411	13,035
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	29,981	26,400
リース債務	23,519	23,786
未払法人税等	14,365	5,446
延払未実現利益	23,721	23,961
賞与引当金	2,768	523
役員賞与引当金	208	-
資産除去債務	3	2
その他	119,249	124,852
流動負債合計	2,745,620	2,744,976
固定負債		
社債	273,589	298,547
長期借入金	1,456,688	1,536,116
債権流動化に伴う長期支払債務	50,489	46,873
リース債務	58,783	55,414
繰延税金負債	50,348	51,960
役員退職慰労引当金	452	391
退職給付に係る負債	7,678	7,719
預り保証金	99,194	100,454
資産除去債務	2,648	2,058
その他	90,569	95,132
固定負債合計	2,090,443	2,194,669
負債合計	4,836,063	4,939,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,017	421,017
利益剰余金	263,301	257,498
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	679,318	673,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,435	27,314
繰延ヘッジ損益	△2,377	△452
為替換算調整勘定	14,570	17,404
退職給付に係る調整累計額	△1,878	△1,825
その他の包括利益累計額合計	34,750	42,441
非支配株主持分	110,533	117,493
純資産合計	824,602	833,450
負債純資産合計	5,660,666	5,773,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
売上高	363,522	344,280
売上原価	317,432	297,130
売上総利益	46,089	47,150
販売費及び一般管理費	22,517	23,194
営業利益	23,572	23,955
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	202	206
持分法による投資利益	944	509
為替差益	-	10
その他	179	66
営業外収益合計	1,340	807
営業外費用		
支払利息	332	546
社債発行費償却	5	92
為替差損	14	-
匿名組合損益分配額	46	-
その他	21	33
営業外費用合計	420	672
経常利益	24,491	24,089
特別利益		
社用資産売却益	6	0
その他	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
社用資産除売却損	9	4
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	9	18
税金等調整前四半期純利益	24,488	24,072
法人税、住民税及び事業税	4,750	4,845
法人税等調整額	1,866	1,133
法人税等合計	6,616	5,979
四半期純利益	17,872	18,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,969	3,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,902	14,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	17,872	18,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	2,937
繰延ヘッジ損益	△1,176	1,916
為替換算調整勘定	△1,544	6,490
退職給付に係る調整額	50	63
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△94
その他の包括利益合計	△1,767	11,312
四半期包括利益	16,104	29,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,582	22,252
非支配株主に係る四半期包括利益	2,522	7,153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資を引き受けたことにより、木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合を連結子会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首から「金融商品」(IFRS第9号)を適用しております。当該基準では、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が1,020百万円、繰延税金資産が236百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が130百万円、利益剰余金が653百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(11,527件) 53,985百万円	(11,181件) 51,419百万円
なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
TDB Leasing LLC	2,390百万円	2,487百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
30百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	25,607百万円	24,287百万円
のれんの償却額	2,353百万円	2,284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	213円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,390	2,455	355,846	7,675	363,522	—	363,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,312	1,312	570	1,882	△1,882	—
計	353,390	3,768	357,159	8,245	365,404	△1,882	363,522
セグメント利益	24,327	2,787	27,114	4,381	31,495	△7,923	23,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,923百万円には、のれんの償却額△2,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	334,305	2,428	336,733	7,546	344,280	—	344,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,164	1,164	662	1,827	△1,827	—
計	334,305	3,593	337,898	8,209	346,108	△1,827	344,280
セグメント利益	26,055	2,393	28,448	4,100	32,548	△8,593	23,955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,593百万円には、のれんの償却額△2,105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	161円11銭	157円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,902	14,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,902	14,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。